



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス  
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 康寛 TEL 042-796-5381  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,620	3.9	3,861	△4.6	3,960	△4.3	2,636	3.3
26年3月期	61,225	17.6	4,047	28.4	4,138	27.0	2,551	26.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,824百万円 (11.7%) 26年3月期 2,528百万円 (17.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
27年3月期	85	45	82	94	8.5	9.8	6.1			
26年3月期	82	79	80	70	8.8	11.3	6.6			

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年3月期	42,037	32,198	76.1	1,037	20			
26年3月期	39,049	30,071	76.7	970	63			

(参考) 自己資本 27年3月期 31,996百万円 26年3月期 29,943百万円

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年3月期	967	△416	341	6,789				
26年3月期	3,332	△2,663	1,115	5,897				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	770	30.2	2.7
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	771	29.3	2.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		32.1	

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当金の額(期末配当金は、普通配当20円に加え記念配当10円の合計30円)を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	33,000	15.5	1,650	38.7	1,700	38.5	1,100	44.7	38	90
通期	67,000	5.3	3,550	△8.1	3,650	△7.8	2,400	△9.0	77	80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	44,126,024株	26年3月期	44,126,024株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,276,758株	26年3月期	13,276,638株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,849,341株	26年3月期	30,822,438株

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,600	25.7	2,324	34.3	2,359	32.9	2,304	41.4
26年3月期	2,863	17.0	1,731	24.3	1,776	22.7	1,629	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	74.71	72.51
26年3月期	52.86	51.52

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,727	24,631	85.0	791.92
26年3月期	25,082	22,877	90.7	737.43

(参考) 自己資本 27年3月期 24,430百万円 26年3月期 22,749百万円

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	63,620	3,861	3,960	2,636	円 85 銭 45
平成26年3月期	61,225	4,047	4,138	2,551	82 79
増減率	3.9%	△4.6%	△4.3%	3.3%	3.2%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては、消費増税の影響により回復が遅れ、力強さに欠ける展開となりました。

自動車販売業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動と消費増税により、年度を通しての軽自動車を含めた新車の総登録台数は、529万台(対前年度比6.9%減少)となりました。一方、国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は670万台(同5.6%減少)となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数は、28万台(同6.7%減少)となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ2,395百万円増加の63,620百万円(前期比3.9%増加)となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ1,596百万円増加の53,679百万円(同3.1%)となりました。修理売上高は、前期に比べ252百万円増加の5,468百万円(同4.8%増加)となりました。また、手数料収入は、前期に比べ547百万円増加の4,472百万円(同13.9%増加)となりました。

売上原価は、前期に比べ1,899百万円増加の51,352百万円(同3.8%増加)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ682百万円増加の8,406百万円(同8.8%増加)となりました。経費率は、13.2%と前期に比べ0.6ポイント悪化いたしました。

営業利益は、前期に比べ185百万円減少の3,861百万円(同4.6%減少)となり、営業利益率は、前期に比べ0.5ポイント悪化し6.1%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ7百万円増加の98百万円となり、経常利益は、前期に比べ178百万円減少の3,960百万円(同4.3%減少)となりました。

特別損益は、純収益が25百万円となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ183百万円減少の3,986百万円(同4.4%減少)となりました。

当期純利益は、法人税率の引下げによる繰延税金資産および繰延税金負債の取崩に伴い、前期に比べ84百万円増加の2,636百万円(同3.3%増加)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(百万円未満切捨表示)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成27年3月期	25,895	1,323	37,725	2,160
平成26年3月期	26,918	1,659	34,306	1,987

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気の回復を見込むものの、海外要因等による景気の減速懸念や個人消費の回復遅れ等、不透明な状況が想定されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、売上高670億円、営業利益35.5億円、経常利益36.5億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、42,037百万円（前期比2,988百万円増加）となりました。これは主に、商品及び製品が1,229百万円、建物及び構築物が596百万円、機械装置及び運搬具が385百万円、土地が272百万円、投資有価証券が366百万円増加したことによるものです。

負債は、9,839百万円（同861百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が357百万円、短期借入金が600百万円、未払法人税等が391百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が408百万円、長期借入金が1,311百万円増加したことによるものです。

純資産は、32,198百万円（同2,126百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が1,864百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、6,789百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、967百万円（前期比2,364百万円減少）となりました。

主な減少要因は、税金等調整前当期純利益3,986百万円（同183百万円減少）、たな卸資産の増加1,864百万円（同1,273百万円増加）および法人税等の支払額2,152百万円（同646百万円増加）です。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、416百万円（前期比2,246百万円減少）となりました。

主な減少要因は、定期預金の減少800百万円（前年度は289百万円の増加）、有形固定資産の取得による支出1,253百万円（同836百万円減少）および投資有価証券の取得による支出206百万円（同88百万円減少）です。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、341百万円（前期比773百万円減少）となりました。

主な増加要因は、長期借入金の増加1,719百万円（同665百万円増加）であり、主な減少要因は、短期借入金の減少600百万円（前期は600百万円の増加）および配当金の支払額770百万円（同232百万円増加）によるものです。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	82.6	81.4	81.4	76.7	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	27.2	33.0	47.2	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.1	0.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	416.9	2,756.9	510.7	571.3	77.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

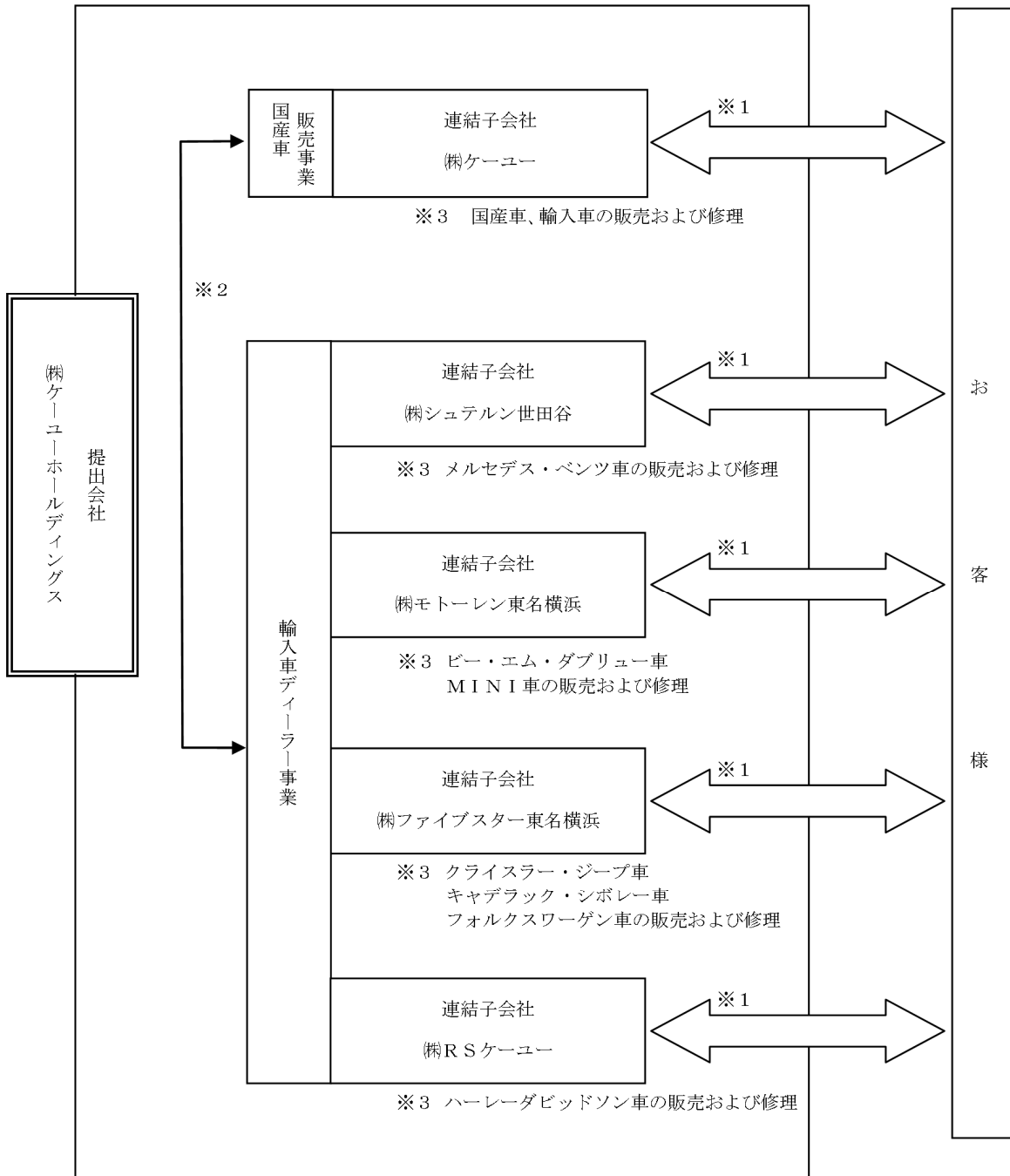
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本としてまいりましたが、当面連結配当性向30%を目途とし、株主の皆様への利益還元を一層充実させることといたしました。

この方針のもと、当期における期末配当金は、普通配当15円とし、第2四半期配当10円と合わせて年間では25円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、第2四半期末10円、期末15円の合計25円を予定しております。

2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売および修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. お客様より仕入れた中古車について、品質を点検の上、小売可能な商品は、その商品を販売するのに最適なグループ内の会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有するグループ内の会社に外注委託をしております。
- ※3. 主要な事業を示しております。

(注) 提出会社は、連結子会社に対し一部の店舗を賃貸しております。また、提出会社は、純粋持株会社として経営指導を行い一部の業務を受託しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と安心を通じ豊かなカーライフの創造」を基本理念に、国産新車・中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充等を通じ、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、国産中古車販売を中心とした「国産車販売事業」と世界のトップブランドであるメルセデス・ベンツ車やビー・エム・ダブリュー車のディーラービジネスを中心とする「輸入車ディーラー事業」を2つの独立した報告セグメントとしております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、グループ各社がお客様から仕入れた中古車を最適なセグメントで販売したり、適したサービス工場を有するセグメントでグループの修理を一手に手がけるなど、セグメント間の連携により、グループ経営のメリットを追求しております。両セグメント間での人事の交流等により、営業ノウハウの共有にも努めております。また、両セグメントに共通する管理部門を持株会社に集中し、各事業会社が販売活動に専念できる体制を構築するとともに、組織のスリム化と効率化を図り、グループ全体の生産性向上に努めております。

今後も取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充による事業ポートフォリオの増強と販売の拡大等を通じ、グループの成長を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産利益率）を重視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内の自動車販売につきましては、少子高齢化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題に加え、消費増税の影響と駆け込み需要の反動減から、依然として下振れ懸念があります。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開および海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687	6,779
受取手形及び売掛金	1,896	1,748
有価証券	113	10
商品及び製品	6,227	7,456
仕掛品	65	52
原材料及び貯蔵品	174	180
前払費用	100	120
繰延税金資産	282	263
その他	866	1,249
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	16,408	17,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,598	11,634
減価償却累計額	△3,935	△4,374
建物及び構築物(純額)	6,662	7,259
機械装置及び運搬具	1,190	1,625
減価償却累計額	△451	△500
機械装置及び運搬具(純額)	739	1,124
工具、器具及び備品	385	419
減価償却累計額	△299	△314
工具、器具及び備品(純額)	85	104
土地	13,182	13,455
建設仮勘定	108	10
有形固定資産合計	20,779	21,956
無形固定資産		
投資その他の資産	27	37
投資有価証券	1,165	1,532
繰延税金資産	23	23
その他	653	638
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,834	2,187
固定資産合計	22,640	24,181
資産合計	39,049	42,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,552
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	246	654
未払金及び未払費用	559	633
未払法人税等	1,050	658
賞与引当金	294	288
繰延税金負債	—	0
その他	1,682	2,098
流動負債合計	6,342	5,885
固定負債		
長期借入金	908	2,219
繰延税金負債	1,226	1,160
資産除去債務	81	121
その他	419	452
固定負債合計	2,634	3,953
負債合計	8,977	9,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	21,737	23,601
自己株式	△4,750	△4,751
株主資本合計	29,747	31,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	384
その他の包括利益累計額合計	196	384
新株予約権	128	201
純資産合計	30,071	32,198
負債純資産合計	39,049	42,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,225	63,620
売上原価	49,453	51,352
売上総利益	11,771	12,268
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	890	1,053
広告宣伝費	571	607
役員報酬	414	489
給料及び手当	2,403	2,565
賞与引当金繰入額	170	164
減価償却費	587	662
租税公課	322	373
賃借料	534	508
その他	1,829	1,981
販売費及び一般管理費合計	7,724	8,406
営業利益	4,047	3,861
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	13	16
受取地代家賃	49	49
受取保険金	11	14
預り保証金戻入益	—	26
その他	48	33
営業外収益合計	132	148
営業外費用		
支払利息	5	12
減価償却費	6	5
賃貸費用	28	28
その他	0	2
営業外費用合計	40	49
経常利益	4,138	3,960
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
新株予約権戻入益	30	—
特別利益合計	30	25
税金等調整前当期純利益	4,169	3,986
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,480
法人税等調整額	△85	△130
法人税等合計	1,617	1,350
少数株主損益調整前当期純利益	2,551	2,636
当期純利益	2,551	2,636

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,551	2,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	188
その他の包括利益合計	△23	188
包括利益	2,528	2,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,528	2,824
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	19,731	△4,763	27,729
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△539	—	△539
当期純利益	—	—	2,551	—	2,551
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△7	12	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,005	12	2,017
当期末残高	6,321	6,439	21,737	△4,750	29,747

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219	219	121	28,069
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△539
当期純利益	—	—	—	2,551
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△23	7	△16
当期変動額合計	△23	△23	7	2,001
当期末残高	196	196	128	30,071

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	21,737	△4,750	29,747
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△771	—	△771
当期純利益	—	—	2,636	—	2,636
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,864	△0	1,864
当期末残高	6,321	6,439	23,601	△4,751	31,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	196	128	30,071
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△771
当期純利益	—	—	—	2,636
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	188	73	261
当期変動額合計	188	188	73	2,126
当期末残高	384	384	201	32,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,169	3,986
減価償却費	785	900
受取利息及び受取配当金	△23	△24
支払利息	5	12
売上債権の増減額(△は増加)	△521	147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△590	△1,864
仕入債務の増減額(△は減少)	319	△357
新株予約権戻入益	△30	—
その他	636	152
小計	4,751	2,953
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	△5	△12
法人税等の還付額	69	155
法人税等の支払額	△1,505	△2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,910	△500
定期預金の払戻による収入	1,620	1,300
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△1,253
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△6	△14
投資有価証券の取得による支出	△295	△206
投資有価証券の売却による収入	0	140
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△18
敷金及び保証金の回収による収入	58	17
その他の支出	△55	△31
その他の収入	55	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△600
長期借入れによる収入	1,200	2,000
配当金の支払額	△538	△770
長期借入金の返済による支出	△146	△280
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,784	892
現金及び現金同等物の期首残高	4,113	5,897
現金及び現金同等物の期末残高	5,897	6,789



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は(株)ケーユー、(株)シュテルン世田谷、(株)モトーレン東名横浜、(株)ファイブスター東名横浜および(株)R S ケーユーの5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ  
時価法
    - ③ たな卸資産  
商品 新車 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
中古車 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～40年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
    - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
確定拠出年金制度を導入しております。
  - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
  - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造および営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,918	34,306	61,225	-	61,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	378	633	△633	-
計	27,173	34,685	61,858	△633	61,225
セグメント利益	1,659	1,987	3,647	399	4,047
セグメント資産	6,899	12,037	18,936	20,112	39,049
セグメント負債	2,534	5,199	7,733	1,243	8,977
その他の項目					
減価償却費	94	432	527	251	779
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	1,275	1,305	1,534	2,840

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,895	37,725	63,620	-	63,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	333	484	△484	-
計	26,046	38,058	64,105	△484	63,620
セグメント利益	1,323	2,160	3,483	378	3,861
セグメント資産	6,643	12,038	18,681	23,355	42,037
セグメント負債	2,417	4,706	7,123	2,715	9,839
その他の項目					
減価償却費	77	541	619	275	894
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	297	2,084	2,382	992	3,374

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,858	64,105
セグメント間取引消去	△633	△484
連結財務諸表の売上高	61,225	63,620

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,647	3,483
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,110	1,188
セグメント間取引消去	7	6
全社費用(注)	△718	△817
連結財務諸表の営業利益	4,047	3,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,936	18,681
セグメント間取引消去	△42	△85
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△0	△0
全社資産(注)	20,155	23,441
連結財務諸表の資産合計	39,049	42,037

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,733	7,123
セグメント間取引消去	△42	△85
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△918	△1,293
全社負債(注)	2,204	4,095
連結財務諸表の負債合計	8,977	9,839

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の繰延税金負債であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	527	619	251	275	779	894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,305	2,382	1,534	992	2,840	3,374

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	970.63円	1,037.20円
1株当たり当期純利益金額	82.79円	85.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.70円	82.94円

(注) 1. 平成26年6月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,551	2,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,551	2,636
期中平均株式数(株)	30,822,438	30,849,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	801,806	934,661
(うち新株予約権(株))	(801,806)	(934,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,660個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。